

働き方改革の必要性

日本が抱える課題

地方における人口減少、少子高齢化、
女性の活躍、働き過ぎ防止、介護離職 など

労働者の心身の健康確保、仕事と生活の調和、女性の活躍促進等の観点から、法定労働条件の履行確保を前提としたうえで、個々の企業において、労使の話し合いを通じて、所定外労働時間の削減、年次有給休暇の取得促進、始業及び終業の時刻の設定の見直し、勤務地や勤務時間等を限定した多様な正社員制度、適正な労働条件の下でのテレワークの普及など、長時間労働や転勤を一律の前提とする雇用管理を見直すことが求められる。

これからの日本社会における必須の課題